

平成 29 年度

# 連結財務書類



## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	128,786,441	121,347,179	未払金	13,887,226	14,333,399
有価証券	369,179,678	390,408,957	未払費用	2,684,877	2,195,632
たな卸資産	5,268,335	5,268,321	保管金等	3,163,155	3,620,487
未収金	12,332,848	12,205,052	賞与引当金	625,375	666,084
未収収益	979,493	1,086,017	政府短期証券	84,660,527	76,938,851
貸付金	157,648,567	156,123,949	公債	824,635,991	854,610,006
破産更生債権等	750,366	706,903	独立行政法人等債券	50,035,508	52,662,907
割賦債権	2,910,957	2,793,581	借入金	35,574,704	33,593,825
その他の債権等	18,835,597	19,652,554	預託金	3,441,569	3,244,699
貸倒引当金等	△ 3,484,435	△ 3,201,596	郵便貯金	177,952,783	178,486,523
有形固定資産	269,309,558	270,068,221	責任準備金	98,440,077	96,504,799
国有財産等(公共 用財産を除く)	69,293,698	69,423,327	公的年金預り金	122,567,005	124,002,780
土地	38,721,867	38,731,963	退職給付引当金	12,034,928	11,332,403
立木竹	3,973,575	4,043,474	その他の引当金	850,027	738,971
建物	12,122,772	11,930,992	支払承諾等	2,652,097	2,564,893
工作物	9,122,129	8,979,406	その他の債務等	36,507,536	37,416,202
機械器具	0	0			
船舶	1,674,398	1,753,905			
航空機	718,352	717,110			
建設仮勘定	2,960,602	3,266,475			
公共用財産	194,312,027	195,156,594			
公共用財産用地	48,928,182	49,159,889			
公共用財産施設	141,854,681	142,461,049			
建設仮勘定	3,529,164	3,535,655			
物品等	5,677,776	5,463,472			
その他の固定資産	26,055	24,826			
無形固定資産	1,333,406	1,350,005	負債合計	1,469,713,391	1,492,912,468
出資金	18,810,466	19,368,347	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	2,652,097	2,564,893	資産・負債差額	△ 483,371,923	△ 492,009,726
その他の投資等	1,028,088	1,160,352	(うち国以外からの 出資)	(3,203,380)	(5,097,852)
資産合計	986,341,468	1,000,902,741	負債及び資産・ 負債差額合計	986,341,468	1,000,902,741

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点について留意する必要がある。

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	9,559,643	9,610,818
賞与引当金繰入額	588,321	635,275
退職給付引当金繰入額	585,218	568,075
基礎年金給付費	21,785,023	22,516,473
国民年金給付費	625,188	540,541
厚生年金給付費	23,388,704	23,578,037
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,489,711	4,470,627
失業等給付費	1,474,625	1,493,402
その他の社会保障費	1,072,330	1,063,567
保険金等支払金	7,771,001	7,086,131
(再)保険費等	186,799	47,928
公共用施設整備費等	64,541	63,139
補助金等	29,167,113	29,224,110
委託費等	2,167,188	2,129,992
地方交付税交付金等	19,702,540	19,306,031
資金援助交付費	1,141,800	940,600
庁費等	3,469,143	3,278,783
公債事務取扱費	34,560	34,205
その他の経費	21,894,259	22,903,376
減価償却費	7,830,353	7,938,293
責任準備金繰入額	361,879	763,216
貸倒引当金繰入額	770,251	757,746
その他の引当金繰入額	41,250	48,688
支払利息	7,541,180	7,227,406
為替換算差損益	3,487	765
公債償還損益	15,648	24,658
資産処分損益	387,910	634,069
出資金等評価損	583,657	107,588
減損損失	82,413	198,511
本年度業務費用合計	166,785,750	167,192,066

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 464,926,306	△ 483,371,923
II 本年度業務費用合計	△ 166,785,750	△ 167,192,066
III 財源	156,952,901	161,044,606
租税等財源	58,956,256	62,380,253
その他の財源	97,996,644	98,664,353
IV 資産評価差額	△ 3,236,886	△ 1,385,545
V 為替換算差額	△ 4,161,938	△ 1,744,603
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,946,049	△ 1,435,775
VII その他資産・負債差額の増減	1,732,108	2,075,581
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 483,371,923	△ 492,009,726

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	58,956,256	62,380,253
その他の収入	137,670,858	112,723,720
前年度剰余金等受入	79,410,931	89,093,905
新規連結による現金・預金の増加額	39	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	20,603,349	16,362,253
財源合計	296,641,435	280,560,133
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 8,582,642	△ 8,602,185
恩給給付費	△ 317,870	△ 271,092
基礎年金給付費	△ 21,683,299	△ 22,408,941
国民年金給付費	△ 639,985	△ 554,147
厚生年金給付費	△ 23,363,961	△ 23,543,722
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,489,711	△ 4,470,627
失業等給付費	△ 1,483,781	△ 1,498,848
その他の社会保障費	△ 1,073,849	△ 1,064,056
（再）保険費等	△ 190,225	△ 59,295
公共用施設整備費等	△ 69,327	△ 81,229
補助金等	△ 29,097,369	△ 29,157,557
委託費等	△ 1,694,089	△ 1,661,774
地方交付税交付金等	△ 19,702,540	△ 19,306,031
資金援助交付費	△ 1,141,800	△ 893,900
貸付けによる支出	△ 34,767,441	△ 15,946,300
出資による支出	△ 34,247	△ 127,580
庁費等の支出	△ 4,069,621	△ 4,064,921
有価証券の取得による支出	△ 38,673,478	△ 35,275,700
その他の支出	△ 20,476,928	△ 21,377,961
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 19,652,837	△ 12,082,246
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 231,205,010	△ 202,448,123
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 4,449,600	△ 4,405,931
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,070,041	△ 1,256,232
施設整備支出合計	△ 5,519,642	△ 5,662,164
業務支出合計	△ 236,724,652	△ 208,110,287

譲渡性預金の増減額（純額）	△ 7,600	△ 74,700
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	3,880,544	3,377,300
業務収支	63,789,728	75,752,446
II 財務収支		
公債の発行による収入	163,378,739	147,983,335
公債の償還による支出	△ 121,283,100	△ 120,435,385
政府短期証券の発行による収入	1,287,000	1,236,755
政府短期証券の償還による支出	△ 875,100	△ 1,287,000
借入による収入	34,619,569	33,460,239
借入金の返済による支出	△ 36,385,331	△ 35,901,508
債券の発行による収入	6,247,598	7,296,934
債券の償還による支出	△ 6,554,084	△ 6,993,391
リース・PFI債務の返済による支出	△ 142,640	△ 131,740
預託金利息	△ 68,274	△ 61,496
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 8,180,358	△ 7,950,022
公債事務取扱に係る支出	△ 34,641	△ 34,242
民間出資等による収入	19,554	71,024
資金からの受入	23,085,590	18,381,564
資金への繰入	△ 25,010,034	△ 19,710,108
その他財務収支	△ 299,564	△ 315,567
財務収支	29,804,922	15,609,393
本年度収支	93,594,650	91,361,839
連結範囲の変更による増減額	△ 17,437	-
資金からの受入（決算処理によるもの）	5,484	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,488,792	△ 3,885,412
翌年度歳入繰入等	89,093,905	87,476,427
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,104,583	49,440,701
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 815,545	△ 780,880
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 304,739	△ 279,805
収支に関する換算差額	△ 578,700	△ 437,016
資金本年度末残高	24,051,073	23,066,812
その他歳計外現金・預金本年度末残高	935,863	1,060,940
国庫余裕金の繰替使用	△ 28,700,000	△ 38,200,000
本年度末現金・預金残高	128,786,441	121,347,179

## 注 記

### 1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（190 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

### 2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

#### (1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものと修正している。

#### (2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

##### ① 補助金、運営費交付金等

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき負債に計上されている資産見返補助金や運営費交付金債務等は取り崩し、また当該年度に計上した補助金等収益や運営費交付金収益等の収益についても修正している。

##### ② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩を行っている。

##### ③ 退職給付引当金及び賞与引当金

「独立行政法人会計基準」等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

##### ④ 損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振り替えている。

##### ⑤ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

##### ⑥ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

#### (3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

##### ① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

##### ② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。



③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人等は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第 14 条及び第 16 条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

⑦ 固定資産の減損処理

一部の連結対象法人では、固定資産の収益性やサービス提供能力の低下に伴い過大となった帳簿価額を減額する処理（減損処理）を行っている。

⑧ 資産除去債務に関する会計処理

一部の連結対象法人では、将来の有形固定資産の除去のための債務に関する支出を有形固定資産の取得時にあらかじめ見積り、その割引現在価値を負債（資産除去債務）として計上するとともに有形固定資産の取得原価に算入している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。なお、年金積立金管理運用独立行政法人が有価証券として保有する公債のうち、満期まで保有する目的で所有する財投債以外の公債（時価 36, 102, 791 百万円）及び独立行政法人等債券（時価 1, 815, 331 百万円）については、相殺消去を行っていない。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。

このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」

として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金  
の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

### 3 重要な会計方針の変更等

従来、連結区分別収支計算書の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」等に含めていた国土交通省所管の連結対象法人における「利息及び配当金の受取額」及び「法人税等の支払額」は、本会計年度より「利息及び配当金の受取額」は「その他の収入」、「法人税等の支払額」は「その他の支出」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更のため、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として表示していた△45,851百万円は、「その他の収入」711百万円、「その他の支出」△46,562百万円として組み替えている。

### 4 追加情報

#### (1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、国の国税に係る収納未済額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応す

る金額を計上している。

- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、連結業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（日本郵政株式会社等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政株式会社等における保険金等支払金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業共済再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。

- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有価証券及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金の欠損填補及び強制評価減による損失等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

#### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減に対応した額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入、歳入歳出外で増減する資金の増減等のほか、新規連結及び連結除外に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、前会計年度において、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措

置されたものを計上している。

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業共済再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政株式会社等）において、個別の収支を表示することが困難

なものの合計を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」の額を加減した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、前会計年度において、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、食料安定供給特別会計での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結範囲の変更による増減額」、「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」には、平成30年度における国債の整理又は償還のために平成29年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
  - ア 防衛省所管において、過年度の工作物等、建設仮勘定及び未払金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「工作物」が 5,696 百万円、「未払金」が 449 百万円それぞれ増加し、「建設仮勘定」が 17,309 百万円減少し、「資産・負債差額」が 12,063 百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において「その他資産・負債差額の増減」が同額減少している。
  - イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
- ④ 前会計年度の計数の組替
  - ア 国土交通省所管において、前会計年度の連結業務費用計算書の「その他の経費」に含めていたリース債務に係る支払利息を本会計年度から「支払利息」として表示する方法に変更した。  
この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結業務費用計算書において、「その他の経費」としていた 1 百万円を、「支払利息」として組み替えている。
  - イ 文部科学省所管において、前会計年度の連結区分別収支計算書の「その他の財務収支」に含めていた連結対象法人における P F I 債務償還による支出を本会計年度から「リース・P F I 債務の返済による支出」として表示する方法に変更した。  
この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「その他の財務収支」としていた△9,105 百万円を、「リース・P F I 債務の返済による支出」として組み替えている。
  - ウ 農林水産省所管において、前会計年度の連結区分別収支計算書の「その他の支出」に含めていた「物件費」の支出を本会計年度から「庁費等の支出」として表示する方法に変更した。  
この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「その他の支出」としていた 9,925 百万円を、「庁費等の支出」として組み替えている。
- ⑤ 主な連結対象法人別の明細について
  - ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成している。当該明細においては、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが 1 兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が 5,000 億円を超えるかマイナス 1,000 億円を下回る法人については、抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。
  - イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることなどから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。  
また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
<b>○事業団 (1法人)</b>				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
<b>○公庫 (1法人)</b>				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	77,837	100.0%	
<b>○特殊会社 (15法人)</b>				
総務省	日本郵政株式会社 (注1)	4,550,414	56.9%	8社
財務省 (3法人)	株式会社日本政策投資銀行	1,618,904	100.0%	30社
	株式会社国際協力銀行	1,615,200	100.0%	2社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	
財務省他2省	株式会社日本政策金融公庫			
(財務省)	(国民一般向け業務勘定)	1,319,134	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	1,887,984	100.0%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	969,398	100.0%	
(農林水産省)	(農林水産業者向け業務勘定)	399,061	100.0%	
(経済産業省)	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,594,085	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業等促進円滑化業務勘定)	267	100.0%	
経済産業省	株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	
国土交通省 (8法人)	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	25社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	26社
	首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15社
	阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	8社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	14社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	1社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	27,324	100.0%	
<b>○その他の特殊法人 (4法人)</b>				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 (2法人)	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	101,467	100.0%	
<b>○認可法人 (4法人)</b>				
内閣府	預金保険機構	34,830	99.1%	7社
厚生労働省	外国人技能実習機構	193	100.0%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	1,395	86.1%	
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
<b>○独立行政法人 (87法人)</b>				
内閣府 (4法人)	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
	日本医療研究開発機構	85,000	100.0%	
	国民生活センター	8,901	100.0%	
総務省 (3法人)	情報通信研究機構	144,315	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	8,099,860	100.0%	
	国際交流基金	77,729	100.0%	
財務省 (3法人)	酒類総合研究所	8,302	100.0%	
	造幣局	60,918	100.0%	
	国立印刷局	140,588	100.0%	
文部科学省 (22法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	



(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (22法人)	国立科学博物館	68,043	100.0%	
	物質・材料研究機構	73,484	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	量子科学技術研究開発機構	87,076	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教職員支援機構	3,891	100.0%	
	宇宙航空研究開発機構	544,243	99.9%	
	日本スポーツ振興センター	242,694	100.0%	
	日本芸術文化振興会	246,712	100.0%	
	科学技術振興機構	217,330	99.9%	
	日本学術振興会	676	100.0%	
	理化学研究所	250,752	95.1%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	海洋研究開発機構	81,110	99.9%	
	日本原子力研究開発機構	803,961	98.0%	
	大学改革支援・学位授与機構	8,780	100.0%	
	国立高等専門学校機構	278,471	100.0%	
厚生労働省 (17法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	医薬基盤・健康・栄養研究所	53,310	100.0%	
	福祉医療機構	590,617	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康安全機構	154,159	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	105,091	99.8%	
	国立病院機構	202,905	100.0%	
	地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	
	国立がん研究センター	91,662	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
	国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	
	国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	
農林水産省 (9法人)	農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	
	家畜改良センター	48,161	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	335,740	98.9%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林研究・整備機構	790,920	100.0%	
	水産研究・教育機構	66,404	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,554	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
農林漁業信用基金	148,894	80.9%		
経済産業省 (9法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	産業技術総合研究所	284,741	100.0%	
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	日本貿易振興機構	44,836	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	77,519	99.8%	
	情報処理推進機構	20,840	100.0%	1社
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	878,559	100.0%	2社
中小企業基盤整備機構	1,102,093	99.9%	3社	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
国土交通省 (15法人)	土木研究所	34,993	100.0%	
	建築研究所	20,384	100.0%	
	海上・港湾・航空技術研究所	51,376	100.0%	
	海技教育機構	19,263	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	自動車技術総合機構	24,867	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,371	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	5,752	100.0%	
	都市再生機構	1,072,768	99.8%	3社
	奄美群島振興開発基金	11,001	61.9%	
	住宅金融支援機構	701,475	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,101,908	72.8%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
自動車事故対策機構	13,081	99.3%		
環境省 (2法人)	国立環境研究所	36,793	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (86法人)				
文部科学省 (86法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,355	100.0%	
	小樽商科大学	3,686	100.0%	
	帯広畜産大学	4,462	100.0%	
	旭川医科大学	1,027	100.0%	
	北見工業大学	4,333	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,266	100.0%	
	東北大学	192,192	100.0%	
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,413	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,800	100.0%	
	筑波大学	231,333	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,540	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
	千葉大学	150,820	100.0%	
	東京大学	1,045,214	100.0%	
	東京医科歯科大学	75,590	100.0%	
	東京外国語大学	40,269	100.0%	
	東京学芸大学	164,807	100.0%	
	東京農工大学	85,173	100.0%	
	東京芸術大学	56,136	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,718	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
電気通信大学	37,968	100.0%		
一橋大学	157,828	100.0%		
横浜国立大学	97,494	100.0%		
新潟大学	65,290	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (86法人)	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,510	100.0%	
	富山大学	39,953	100.0%	
	金沢大学	58,641	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,280	100.0%	
	信州大学	46,984	100.0%	
	岐阜大学	52,911	100.0%	
	静岡大学	48,991	100.0%	
	浜松医科大学	5,317	100.0%	
	名古屋大学	72,363	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,485	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	268,182	100.0%	
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,640	100.0%	
	大阪大学	284,638	100.0%	
	大阪教育大学	75,174	100.0%	
	兵庫教育大学	12,418	100.0%	
	神戸大学	121,751	100.0%	
	奈良教育大学	15,975	100.0%	
	奈良女子大学	28,793	100.0%	
	和歌山大学	27,175	100.0%	
	鳥取大学	35,168	100.0%	
	島根大学	38,738	100.0%	
	岡山大学	69,804	100.0%	
	広島大学	147,215	100.0%	
	山口大学	16,222	100.0%	
	徳島大学	46,734	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,852	100.0%	
	愛媛大学	36,163	100.0%	
	高知大学	26,518	100.0%	
	福岡教育大学	25,725	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
佐賀大学	47,345	100.0%		
長崎大学	56,186	100.0%		
熊本大学	66,912	100.0%		
大分大学	31,050	100.0%		
宮崎大学	41,286	100.0%		
鹿児島大学	70,890	100.0%		
鹿屋体育大学	6,317	100.0%		
琉球大学	14,872	100.0%		
政策研究大学院大学	17,506	100.0%		
総合研究大学院大学	4,143	100.0%		
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%		
奈良先端科学技術大学院大学	18,680	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○大学共同利用機関法人（4法人）				
文部科学省 (4法人)	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,038	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,435	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,259	100.0%	
合計	202法人	45,860,010		172社

(注1) 日本郵政株式会社の「国からの出資累計額」及び「出資割合」には、国の財務書類上「有価証券」として保有する株式に対する出資額1,882,462百万円を含めて表示している。

(注2) 本会計年度における連結対象法人の異動は以下のとおり。

【新規に連結対象となった法人】(1法人)

・株式会社日本貿易保険(平成29年4月1日設立)

【連結対象外となった法人】(1法人)

・独立行政法人日本貿易保険(平成29年4月1日解散)

【その他】

・独立行政法人教職員支援機構(平成29年4月1日、独立行政法人教員研修センターから名称変更)

・国立研究開発法人森林研究・整備機構(平成29年4月1日、国立研究開発法人森林総合研究所から名称変更)



# 附属明細書

## 1 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	57,255	-	-	5,869,485	735,959	50,960,932	1,003,801	476,211
有価証券	-	-	-	-	-	2,123,851	-	207,454,812	-	141,919
たな卸資産	0	-	-	-	-	82	-	16,212	264	425
未収金	-	0	1,117	0	236	2,241	4	388,075	6,880	7,654
未収収益	-	-	-	-	-	1,696	-	450,709	-	30,176
貸付金	-	-	26,110	-	-	937,526	-	11,311,385	-	12,005,206
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	41	-	2,072	10,755	87,589
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	3	214	6	1	4,397	1,564	12,542,419	42,991	47,926
貸倒引当金等 ※	-	-	△72	△0	-	△77,274	-	△4,375	△33,613	△249,466
有形固定資産	648,465	1,091,988	620,403	2,361	63,417	1,261,652	192	3,163,057	1,390,893	485,303
国有財産等（公共用財産を除く）	647,825	1,091,124	618,327	2,323	39,260	1,087,785	-	2,886,737	1,351,225	471,738
土地	629,036	977,162	407,480	1,389	28,287	775,222	-	1,613,661	822,906	263,873
立木竹	1,118	1,001	923	30	63	2,426	-	93	2,734	381
建物	9,179	85,794	158,496	679	6,085	212,742	-	816,271	396,170	126,852
工作物	8,305	25,534	34,992	223	4,822	78,010	-	387,920	116,961	80,388
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	3	-	-	-	-	2,882	-	-	45	-
航空機	-	-	-	-	-	8,606	-	488	-	-
建設仮勘定	181	1,632	16,433	-	-	7,895	-	68,302	12,407	241
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	640	863	2,075	37	24,156	173,867	192	276,320	14,841	13,565
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	24,826	-
無形固定資産	25	2,145	2,302	685	10,919	17,275	12	321,471	8,854	19,138
出資金	-	-	-	-	-	56,167	-	380	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	4,026	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	19,920	-	460,156	149	26,733
<b>資産合計</b>	<b>648,494</b>	<b>1,094,138</b>	<b>707,331</b>	<b>3,052</b>	<b>74,574</b>	<b>10,221,091</b>	<b>737,733</b>	<b>287,067,311</b>	<b>2,430,977</b>	<b>13,078,818</b>
未払金	-	32,557	777	9	15	228,712	2,330	920,625	24,957	25,525
未払費用	-	-	-	-	-	1,640	-	1,000,999	7	6,025
保管金等	-	-	57,255	-	-	5,940	-	351,839	965,565	5,702
賞与引当金	-	5,643	17,010	811	1,354	9,908	208	123,643	30,545	5,360
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	1,950,921	-	-	-	701,920
借入金	-	-	-	-	-	822,656	-	28,986,481	-	1,911,513
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	178,486,523	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	70,316,930	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	45,360	295,638	13,777	18,154	166,758	1,619	3,327,228	496,424	78,651
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	4,026	-	-	-	-
その他の債務等	79	-	1,376	2	86	3,682,713	157	21,129,056	2,112	29,803
<b>負債合計</b>	<b>79</b>	<b>83,561</b>	<b>372,058</b>	<b>14,601</b>	<b>19,611</b>	<b>6,873,277</b>	<b>4,315</b>	<b>304,643,327</b>	<b>1,519,613</b>	<b>2,764,503</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>648,414</b>	<b>1,010,576</b>	<b>335,272</b>	<b>△11,548</b>	<b>54,962</b>	<b>3,347,813</b>	<b>733,418</b>	<b>△17,576,016</b>	<b>911,364</b>	<b>10,314,315</b>

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	81,985,829	2,021,312	32,350,162	895,769	2,570,582	3,423,048	254,968	7,896	△61,266,038	121,347,179
有価証券	120,331,750	5,525,811	159,787,261	924,053	11,900,278	1,813,474	188,157	-	△119,782,412	390,408,957
たな卸資産	794,773	211,823	23,679	80,374	1,543,721	742,664	2,975	1,907,943	△56,619	5,268,321
未収金	4,629,166	354,248	5,814,869	105,966	333,836	549,975	9,720	4,697	△3,637	12,205,052
未収収益	795,504	1,897	42,413	9,859	22,471	41,756	189	-	△310,658	1,086,017
貸付金	132,221,352	9,723,367	4,569,274	2,869,398	6,971,471	27,392,305	2,394	77	△51,905,923	156,123,949
破産更生債権等 ※	35,174	104,054	47,673	4,046	62,252	352,281	962	-	-	706,903
割賦債権	-	-	-	-	-	2,793,581	-	-	-	2,793,581
その他の債権等	3,483,154	411,803	18,899	197,693	1,693,760	780,392	78,806	462,490	△113,974	19,652,554
貸倒引当金等 ※	△522,817	△176,528	△1,497,203	△18,246	△359,910	△259,133	△2,941	△12	-	△3,201,596
有形固定資産	7,454,488	12,100,416	2,759,240	13,191,007	1,339,671	214,248,250	521,759	9,669,032	56,619	270,068,221
国有財産等（公共用財産を除く）	7,361,537	10,477,582	2,541,906	5,913,548	1,198,383	24,613,654	505,995	8,557,753	56,619	69,423,327
土地	6,020,936	6,111,578	1,291,361	1,679,421	500,746	13,155,694	392,386	4,060,817	-	38,731,963
立木竹	6,880	5,907	1,344	3,983,603	1,261	11,864	8,063	15,774	-	4,043,474
建物	926,845	2,611,003	1,092,602	159,658	210,386	3,968,067	73,353	1,076,803	-	11,930,992
工作物	356,470	1,185,811	121,615	74,684	465,862	5,404,428	29,598	603,774	-	8,979,406
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	3,316	54,631	52	14,370	16,735	414,525	11	1,247,330	-	1,753,905
航空機	-	705	-	-	-	28,762	-	678,548	-	717,110
建設仮勘定	47,087	507,944	34,929	1,810	3,391	1,630,310	2,581	874,705	56,619	3,266,475
公共用財産	-	-	-	7,251,254	-	187,905,340	-	-	-	195,156,594
公共用財産用地	-	-	-	395,397	-	48,764,492	-	-	-	49,159,889
公共用財産施設	-	-	-	6,813,987	-	135,647,061	-	-	-	142,461,049
建設仮勘定	-	-	-	41,869	-	3,493,786	-	-	-	3,535,655
物品等	92,951	1,622,834	217,333	26,205	141,288	1,729,255	15,763	1,111,278	-	5,463,472
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,826
無形固定資産	137,791	71,988	124,604	7,295	46,907	561,821	3,258	13,505	-	1,350,005
出資金	18,345,746	-	4,604	1,129,871	1,443,102	96,017	-	-	△1,707,544	19,368,347
支払承諾見返等	2,461,165	-	-	38,025	61,676	-	-	-	-	2,564,893
その他の投資等	2,847	27,619	202,603	660	344,174	55,052	20,434	0	-	1,160,352
<b>資産合計</b>	<b>372,155,929</b>	<b>30,377,814</b>	<b>204,248,082</b>	<b>19,435,776</b>	<b>27,973,998</b>	<b>252,591,488</b>	<b>1,080,686</b>	<b>12,065,630</b>	<b>△235,090,189</b>	<b>1,000,902,741</b>
未払金	1,599,627	605,092	9,186,929	61,021	150,388	1,469,926	22,600	7,420	△5,120	14,333,399
未払費用	1,290,189	19,463	15,105	6,300	3,178	162,535	845	-	△310,658	2,195,632
保管金等	3,750	30,791	12,885	1,868	1,626,764	457,773	99,464	1,417	△531	3,620,487
賞与引当金	55,370	97,837	84,779	18,377	13,181	70,272	2,582	129,196	-	666,084
政府短期証券	75,701,786	-	-	100,029	1,185,977	-	-	-	△48,941	76,938,851
公債	959,955,326	-	-	-	-	-	-	-	△105,345,319	854,610,006
独立行政法人等債券	9,940,868	295,002	613,368	239,275	1,409,001	48,248,920	-	-	△10,736,370	52,662,907
借入金	1,823,388	7,634,847	5,264,938	3,951,980	11,347,241	23,756,701	-	-	△51,905,923	33,593,825
預託金	26,310,737	-	-	-	-	-	-	-	△23,066,038	3,244,699
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,486,523
責任準備金	2,522,819	-	12,875,624	735,547	10,006,338	47,538	-	-	-	96,504,799
公的年金預り金	-	3,892,287	120,110,492	-	-	-	-	-	-	124,002,780
退職給付引当金	993,641	1,273,604	1,010,756	431,538	190,714	1,067,757	23,697	1,897,078	-	11,332,403
その他の引当金	39,096	37,462	-	-	-	662,412	-	-	-	738,971
支払承諾等	2,461,165	-	-	38,025	61,676	-	-	-	-	2,564,893
その他の債務等	45,869,754	1,739,939	132,164	33,900	1,793,928	1,229,059	96,447	1,165	△38,325,545	37,416,202
<b>負債合計</b>	<b>1,128,567,524</b>	<b>15,626,329</b>	<b>149,307,044</b>	<b>5,617,863</b>	<b>27,788,390</b>	<b>77,172,897</b>	<b>245,637</b>	<b>2,036,279</b>	<b>△229,744,449</b>	<b>1,492,912,468</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△756,411,594</b>	<b>14,751,485</b>	<b>54,941,037</b>	<b>13,817,913</b>	<b>185,607</b>	<b>175,418,591</b>	<b>835,049</b>	<b>10,029,350</b>	<b>△5,345,739</b>	<b>△492,009,726</b>

書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
現金・預金	5,573,598	2,026,508	50,205,261	453,849	998,907	68,748	3,062,645	491,133	1,711,287	211,440
有価証券	2,068,851	-	207,450,830	85,798	1,912,668	-	-	288,000	391,605	29,185
たな卸資産	-	-	16,010	425	-	-	-	-	-	-
未収金	704	159	381,961	5,350	3,547	77	10,805	8	107,228	162
未収収益	989	71,908	450,701	29,981	26,548	6,343	83	430	84,679	809
貸付金	141,281	7,402,025	14,517,689	12,005,173	12,725,235	6,959,642	-	2,383,219	13,513,680	9,274,654
破産更生債権等 ※	-	-	2,059	87,589	-	35,174	-	-	-	99,614
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	3,737	7,276	12,534,056	47,790	658,941	955	0	25	185,901	69
貸倒引当金等 ※	△ 68,133	-	△ 4,289	△ 247,760	△ 44,921	△ 104,287	-	-	△ 273,564	△ 166,025
有形固定資産	647	45	2,867,223	49,245	432,344	97,385	18,260	1	28,401	33,912
国有財産等（公共用財産を除く）	353	9	2,667,068	46,817	389,282	95,473	18,187	-	27,256	32,336
土地	-	-	1,458,951	21,001	299,863	65,499	13,968	-	24,311	10,672
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	353	9	769,175	18,786	66,940	22,925	3,199	-	2,325	21,637
工作物	-	-	370,832	6,999	22,227	6,251	1,019	-	539	26
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	68,109	30	250	797	-	-	79	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	294	36	200,154	2,427	43,061	1,912	73	1	1,145	1,576
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6,349	5	307,337	6,971	37,162	7,211	1,662	28	3,472	10,594
出資金	44,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	4,025	-	-	-	201,796	-	-	-	2,259,369	-
その他の投資等	386	-	460,151	25,859	-	2,695	0	-	-	-
資産合計	7,776,691	9,507,928	289,188,993	12,550,274	16,952,230	7,073,948	3,093,457	3,162,847	18,012,060	9,494,417
未払金	744	189	853,664	23,770	23,539	722	1,292	24	89,463	4,260
未払費用	322	71,908	1,000,913	6,024	20,733	2,264	28	421	54,130	6,094
保管金等	26	7,224	398,041	5,691	388	-	-	-	-	349
賞与引当金	339	31	119,787	1,429	4,945	3,054	209	6	555	426
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	1,783,962	-	-	702,620	4,932,983	615,287	-	-	4,392,597	240,002
借入金	281,730	7,402,025	2,400	1,911,513	8,574,170	5,557,762	-	2,383,219	8,370,758	9,248,439
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	1,970,182	178,496,445	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	70,316,930	-	-	-	1,002,665	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	911	5	2,207,439	20,014	8,057	55,238	4,634	102	6,785	4,383
その他の引当金	-	-	-	-	100	17	1	38,045	25	-
支払承諾等	4,025	-	-	-	201,796	-	-	-	2,259,369	-
その他の債務等	3,632,229	10,271	21,107,129	26,598	75,394	3,860	69	2,646	291,903	1,566
負債合計	5,704,290	9,461,838	274,502,752	2,697,661	13,842,110	6,238,206	1,008,901	2,424,466	15,465,589	9,505,522
資産・負債差額	2,072,400	46,089	14,686,241	9,852,612	3,110,120	835,741	2,084,555	738,381	2,546,471	△ 11,105

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務



(単位：百万円)

	文部科学省			厚生労働省					農林水産省		
	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京 大学	日本私立学校振 興・共済事業団	独立行政法人福祉 医療機構	独立行政法人勤労 者退職金共済機構	年金積立金管理運 用独立行政法人	独立行政法人国立 病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策 金融公庫（農林水 産業者向け業務勘 定）	国立研究開発法人 森林研究・整備機 構	
現金・預金	116,974	125,582	413,795	100,848	2,511,850	11	110,195	3,070,698	44,158	28,580	
有価証券	62,574	29,241	5,170,494	106,677	3,177,404	156,383,159	-	-	2,891	13,950	
たな卸資産	23,679	773	254	-	0	-	6,519	-	-	0	
未収金	14,585	16,493	59,506	353	103	1,288	164,902	743,128	16	309	
未収収益	122	85	306	5,187	6,089	-	0	0	8,895	49	
貸付金	-	-	612,472	4,006,723	410,080	-	2,371	53	2,791,326	6	
破産更生債権等 ※	-	-	3,110	19,733	1,397	-	1,833	-	-	-	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	4,492	533	1,495	2	27	0	992	155	569	32,065	
貸倒引当金等 ※	-	△ 539	△ 5,979	△ 12,077	△ 1,216	-	△ 2,318	△ 5,536	△ 14,009	-	
有形固定資産	472,108	1,244,329	88,605	209	464	560	1,022,157	11,055	32,248	1,080,286	
国有財産等（公共用 財産を除く）	407,707	1,153,917	85,013	18	138	340	949,272	1,758	32,047	1,079,170	
土地	58,207	883,592	56,527	-	-	-	469,225	-	24,934	33,354	
立木竹	-	106	-	-	-	-	-	-	-	1,035,386	
建物	76,889	180,032	25,246	18	131	340	450,001	-	7,084	9,345	
工作物	76,791	74,718	1,013	-	6	-	17,480	1,758	-	1,081	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	8	60	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	195,811	15,406	2,225	-	-	-	12,564	-	28	2	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	64,401	90,412	3,592	191	326	219	72,885	9,297	200	1,116	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	2,286	1,620	2,856	1,224	618	382	18,472	8,227	1,912	193	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	2,910	-	
その他の投資等	74	2,699	62	723	201,006	-	240	7	232	159	
資産合計	696,898	1,420,820	6,346,982	4,229,607	6,307,827	156,385,403	1,325,368	3,827,791	2,871,151	1,155,603	
未払金	31,978	40,118	29,043	476	102,571	37,511	112,211	641,210	526	2,262	
未払費用	3,917	64	1,767	6,891	588	16	279	823	4,805	276	
保管金等	728	1,190	902	-	65	-	4,044	-	-	304	
賞与引当金	2,514	5,023	642	187	179	151	29,551	1,272	615	708	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	-	-	29,999	284,989	328,379	-	-	-	229,975	9,599	
借入金	-	44,087	326,271	3,199,451	76,520	-	462,182	-	2,183,396	145,402	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	-	5,234,815	-	-	-	-	5,238	
公的年金預り金	-	-	3,892,287	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	70,157	43,366	9,873	3,063	2,979	815	331,865	19,015	10,844	10,476	
その他の引当金	37,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	2,910	-	
その他の債務等	11,170	42,680	1,142,299	1,807	3,733	111,465,049	6,384	14,783	36,360	200	
負債合計	157,928	176,530	5,433,087	3,496,868	5,749,834	111,503,544	946,519	677,105	2,469,434	174,469	
資産・負債差額	538,969	1,244,289	913,895	732,739	557,993	44,881,858	378,848	3,150,686	401,717	981,134	

書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

	経済産業省					国土交通省				
	株式会社日本政策 金融公庫（中小企 業者向け融資・証 券化支援保証業務 勘定）	株式会社日本貿易 保険	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構	独立行政法人中小 企業基盤整備機構	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構	独立行政法人水資 源機構	独立行政法人都市 再生機構	独立行政法人住宅 金融支援機構	独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構
現金・預金	69,300	1,251,908	139,010	307,746	105,676	1,334,143	31,887	115,856	840,044	139,255
有価証券	507	362,438	236,800	10,604,036	-	252,500	32,507	16,424	1,286,729	-
たな卸資産	6	-	19,051	641	-	179,549	544	466,340	-	3,245
未収金	419	87,687	6,263	793	233,000	91,453	156	65,447	784	385,329
未収収益	3,139	2,406	425	16,385	0	6,550	378	41	34,160	-
貸付金	5,379,817	-	373,195	980,679	-	3,569,904	-	13,482	23,005,893	103,595
破産更生債権等 ※	-	-	6,639	54,115	-	3,730	-	27,090	319,960	-
割賦債権	-	-	-	-	-	2,195,545	363,104	234,931	-	-
その他の債権等	176	333	1,193	1,689,882	3,984,235	6,383	6,001	11,720	518,334	1,261
貸倒引当金等 ※	△ 265,372	-	△ 2,755	△ 90,050	-	△ 4,344	-	△ 28,777	△ 182,852	-
有形固定資産	47,290	843	69,435	40,719	95	5,967,787	3,137,488	11,968,382	29,654	39,997,029
国有財産等（公共用 財産を除く）	46,788	393	20,197	40,215	75	5,771,187	282,718	11,954,720	29,085	-
土地	35,721	-	3,789	17,226	-	699,620	-	8,585,880	16,073	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,967	393	4,496	22,835	-	180,797	-	3,007,430	8,357	-
工作物	-	-	680	136	75	3,744,657	-	301,497	4,654	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	11,225	-	-	191,230	103	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99	-	4	16	-	954,880	282,615	59,911	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	2,781,104	-	-	39,217,837
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	156,055	-	-	9,161,864
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	2,625,049	-	-	29,775,418
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280,554
物品等	502	449	49,238	504	19	196,599	73,666	13,662	569	779,192
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	3,224	3,275	653	4,335	0	142,284	5,850	41,852	11,576	271,143
出資金	-	-	284,158	37,315	1,000,000	-	-	35,403	-	-
支払承諾見返等	12,009	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	566	485	26	340,898	6	561	771	19,349	-	17
資産合計	5,251,084	1,709,378	1,134,099	13,987,499	5,323,015	13,746,050	3,578,691	12,987,545	25,864,286	40,900,878
未払金	780	3,248	5,341	31,542	47,224	74,744	18,275	117,342	234,217	586,279
未払費用	2,280	298	59	-	103	8,849	257	20,464	39,629	66,505
保管金等	-	10,199	1,730	1,613,612	27	-	1,088	228,253	1,596	3
賞与引当金	1,131	116	346	617	86	788	772	4,428	647	56
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	3,984,222	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	595,279	-	-	-	800,721	1,446,500	14,000	971,983	17,017,056	25,330,976
借入金	3,337,017	-	429,803	2,189	200,000	4,645,077	315,470	10,025,954	5,892,620	1,712,157
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	899,613	-	9,106,724	-	-	-	-	47,538	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	20,192	489	4,552	8,994	53	16,910	25,633	60,477	12,210	6
その他の引当金	-	-	-	-	-	629,303	-	5	3,772	-
支払承諾等	12,009	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	915	516	48,965	1,708,446	10	246,203	197	235,310	532,100	34
負債合計	3,969,605	914,482	490,799	12,472,128	5,032,449	7,068,378	375,695	11,664,220	23,781,389	27,696,020
資産・負債差額	1,281,479	794,895	643,299	1,515,371	290,565	6,677,671	3,202,995	1,323,325	2,082,897	13,204,857

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結対象 法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	新関西国際空港株式会社					
現金・預金	143,397	143,910	118,206	13,843	2,694,524	78,774,791	47,860,071	△ 5,287,683	121,347,179
有価証券	120,567	581	109,000	10	1,714,986	391,910,421	118,517,982	△ 120,019,447	390,408,957
たな卸資産	3,081	3,018	8,657	0	236,962	968,765	4,299,555	-	5,268,321
未収金	135,057	83,128	90,705	66	870,190	3,561,179	10,194,469	△ 1,550,596	12,205,052
未収収益	2	-	1	-	4,438	761,143	716,505	△ 391,631	1,086,017
貸付金	87	28	5,094	-	1,487,196	121,664,612	112,809,764	△ 78,350,428	156,123,949
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	44,855	706,903	-	-	706,903
割賦債権	-	-	-	-	-	2,793,581	-	-	2,793,581
その他の債権等	83,506	49,796	38,853	2,822	508,979	20,382,573	120,203,909	△ 120,933,928	19,652,554
貸倒引当金等 ※	△ 117	△ 552	△ 239	-	△ 80,792	△ 1,606,517	△ 1,623,059	27,980	△ 3,201,596
有形固定資産	1,339,993	1,233,288	773,991	1,861,455	13,708,163	87,655,115	182,452,620	△ 39,514	270,068,221
国有財産等（公共用財産を除く）	173,113	208,730	172,291	1,857,612	11,591,216	39,134,515	30,305,869	△ 17,057	69,423,327
土地	87,120	120,831	85,692	1,544,440	6,374,938	20,991,447	17,740,516	-	38,731,963
立木竹	-	-	-	-	10,331	1,045,823	2,997,650	-	4,043,474
建物	40,763	40,415	32,691	115,279	3,381,656	8,500,530	3,430,462	-	11,930,992
工作物	39,591	43,680	47,249	188,633	1,369,200	6,320,804	2,658,601	-	8,979,406
機械器具	-	-	-	-	-	-	0	-	0
船舶	-	-	-	-	68,956	271,585	1,482,320	-	1,753,905
航空機	-	-	-	-	2,608	2,608	714,501	-	717,110
建設仮勘定	5,638	3,802	6,657	9,258	383,524	2,001,715	1,281,817	△ 17,057	3,266,475
公共用財産	1,099,133	969,884	518,249	-	316,623	44,902,831	150,267,144	△ 13,381	195,156,594
公共用財産用地	-	-	-	-	-	9,317,919	39,841,969	-	49,159,889
公共用財産施設	-	-	-	-	-	32,400,467	110,060,581	-	142,461,049
建設仮勘定	1,099,133	969,884	518,249	-	316,623	3,184,444	364,592	△ 13,381	3,535,655
物品等	67,747	54,674	83,450	3,842	1,800,323	3,617,767	1,854,779	△ 9,075	5,463,472
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	24,826	-	24,826
無形固定資産	12,252	10,034	10,456	197	133,151	1,068,882	281,123	-	1,350,005
出資金	12,059	5,342	304	-	23,038	1,441,875	74,800,579	△ 56,874,107	19,368,347
支払承諾見返等	-	-	-	-	84,783	2,564,893	-	-	2,564,893
その他の投資等	4,454	4,533	16,390	3,496	103,218	1,189,079	-	△ 28,726	1,160,352
資産合計	1,854,342	1,533,111	1,171,422	1,881,891	21,533,698	713,837,301	670,513,522	△ 383,448,082	1,000,902,741
未払金	251,030	148,733	304,510	8,249	927,724	4,754,829	10,781,229	△ 1,202,659	14,333,399
未払費用	6,392	1,566	4,169	2,163	30,447	1,365,458	1,220,788	△ 390,614	2,195,632
保管金等	13,186	27,278	24,998	147,206	157,020	2,645,160	1,030,143	△ 54,816	3,620,487
賞与引当金	6,014	3,482	3,945	38	146,417	340,523	325,560	-	666,084
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	76,987,793	△ 48,941	76,938,851
公債	-	-	-	-	-	3,984,222	966,898,628	△ 116,272,844	854,610,006
独立行政法人等債券	939,871	936,740	510,000	652,021	723,252	63,488,800	-	△ 10,825,892	52,662,907
借入金	298,643	85,207	30,279	210,204	2,713,565	80,067,521	31,443,449	△ 77,917,145	33,593,825
預託金	-	-	-	-	-	-	6,505,949	△ 3,261,249	3,244,699
郵便貯金	-	-	-	-	-	180,466,627	-	△ 1,980,104	178,486,523
責任準備金	-	-	-	-	755,656	87,369,183	9,135,615	-	96,504,799
公的年金預り金	-	-	-	-	-	3,892,287	120,110,492	-	124,002,780
退職給付引当金	75,634	63,074	69,478	-	1,467,320	4,635,061	6,697,342	-	11,332,403
その他の引当金	9,904	8,194	8,956	-	3,182	738,971	-	-	738,971
支払承諾等	-	-	-	-	84,783	2,564,893	-	-	2,564,893
その他の債務等	30,504	27,728	16,058	8,540	1,000,006	141,731,674	7,738,318	△ 112,053,790	37,416,202
負債合計	1,631,181	1,302,006	972,396	1,028,424	8,009,375	578,045,216	1,238,875,311	△ 324,008,059	1,492,912,468
資産・負債差額	223,160	231,104	199,025	853,466	13,524,322	135,792,084	△ 568,361,788	△ 59,440,022	△ 492,009,726

## 2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	70,101	218,907	11,529	18,718	151,772	1,968	2,220,091	429,331	105,135
賞与引当金繰入額	-	5,643	17,010	811	1,354	9,895	208	123,643	30,376	5,360
退職給付引当金繰入額	-	1,519	11,709	628	△ 164	6,047	13	109,051	20,172	3,618
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	6,892,306	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	2,765,065	9,732	48,165	468	4,427
委託費等	-	124	222	7	65,237	253,461	8,004	174,416	14,113	405,598
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	19,306,031	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	39,236	-	-	-	-
庁費等	-	21,496	13,995	1,810	4,822	86,232	3,836	72,402	105,208	83,979
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,782	17,308	17,630	494	4,090	431,991	183	1,495,796	105,444	303,684
減価償却費	1,783	7,672	15,203	328	18,059	68,868	214	290,503	42,805	8,089
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	245,830	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	102	-	-	△ 3,420	-	361	4,419	8,193
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	1,058	25	-	-	6,468	11	334,673	1,059	32,317
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	83	-	△ 892
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	57	12	1,831	△ 0	21,114	3,658	2	△ 9,998	401	1,582
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,806
減損損失	-	-	-	-	-	1,750	-	17,191	-	9
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>6,623</b>	<b>124,937</b>	<b>296,640</b>	<b>15,612</b>	<b>133,234</b>	<b>3,821,029</b>	<b>24,175</b>	<b>31,320,550</b>	<b>753,802</b>	<b>962,911</b>

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	708,700	1,600,939	1,233,853	234,305	179,825	459,691	35,298	1,931,344	△ 697	9,610,818
賞与引当金繰入額	47,880	109,613	84,779	18,103	13,181	36,007	2,207	129,196	-	635,275
退職給付引当金繰入額	34,222	120,763	126,315	9,314	4,909	35,176	822	84,349	△ 395	568,075
基礎年金給付費	-	-	22,516,473	-	-	-	-	-	-	22,516,473
国民年金給付費	-	-	540,541	-	-	-	-	-	-	540,541
厚生年金給付費	-	-	23,578,037	-	-	-	-	-	-	23,578,037
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,752,414	-	-	-	-	-	△ 281,786	4,470,627
失業等給付費	-	-	1,493,402	-	-	-	-	-	-	1,493,402
その他の社会保障費	-	-	1,063,567	-	-	-	-	-	-	1,063,567
保険金等支払金	193,825	-	-	-	-	-	-	-	-	7,086,131
(再) 保険費等	5,861	-	-	26,397	14,222	1,446	-	-	-	47,928
公共施設整備費等	-	-	-	29	-	63,125	-	-	△ 16	63,139
補助金等	65,345	3,064,397	17,521,395	1,486,586	593,952	3,339,578	359,050	121,881	△ 155,936	29,224,110
委託費等	87,332	88,171	568,987	653,875	254,399	5,011	83,624	74,040	△ 606,635	2,129,992
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,306,031
資金援助交付費	-	-	-	-	940,600	-	-	-	-	940,600
他会計への繰入	400,000	-	-	0	-	2,204	126	-	△ 441,567	-
庁費等	169,945	50,955	255,790	130,660	90,672	229,434	480,988	1,493,088	△ 16,537	3,278,783
公債事務取扱費	34,205	-	-	0	7	-	-	-	△ 8	34,205
その他の経費	278,505	3,150,132	12,176,835	546,633	1,098,849	3,120,356	149,214	29,200	△ 27,760	22,903,376
減価償却費	119,862	627,366	200,582	384,799	146,912	5,040,017	12,781	952,442	-	7,938,293
責任準備金繰入額	174,432	-	73,279	-	269,674	-	-	-	-	763,216
貸倒引当金繰入額	103,852	△ 293	614,939	△ 1,777	20,277	11,051	129	△ 89	-	757,746
その他の引当金繰入額	22,471	-	-	-	-	26,217	-	-	-	48,688
支払利息	7,926,107	44,261	45,414	30,670	11,763	836,974	309	6	△ 2,043,715	7,227,406
為替換算差損益	-	-	-	-	1,574	-	-	-	-	765
公債償還損益	24,658	-	-	-	-	-	-	-	-	24,658
資産処分損益	△ 25,471	37,601	88,452	52,568	△ 5,604	434,098	535	33,227	-	634,069
出資金等評価損	115,947	-	-	53	62,363	3,112	-	-	△ 75,696	107,588
減損損失	476	44,229	-	967	618	133,269	-	-	-	198,511
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>10,488,162</b>	<b>8,938,138</b>	<b>86,935,060</b>	<b>3,573,189</b>	<b>3,698,199</b>	<b>13,776,772</b>	<b>1,125,089</b>	<b>4,848,687</b>	<b>△ 3,650,753</b>	<b>167,192,066</b>

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
人件費	6,281	435	2,162,652	19,804	20,976	41,991	2,807	97	5,761	4,083
賞与引当金繰入額	339	31	119,787	1,429	308	3,054	209	6	555	312
退職給付引当金繰入額	105	2	79,434	533	2,212	4,734	349	14	626	△ 7,162
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	5,882,780	6,890,020	-	-	-	193,825	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-	7,555	-	4,562
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	398,152	662	1,488,433	264,951	81,928	17,103	5,062	268	18,618	49,900
減価償却費	1,071	12	249,254	2,298	4,017	5,568	997	15	1,460	2,551
責任準備金繰入額	-	-	245,830	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 4,476	-	352	8,194	8	51,781	-	-	51,528	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	5	0	22,231	8	-
支払利息	437	159,150	333,834	31,852	90,248	8,873	-	16,537	249,256	30,470
為替換算差損益	-	-	83	△ 892	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,633	-	△ 10,008	101	-	89	-	-	188	380
出資金等評価損	-	-	-	1,806	-	-	-	-	-	-
減損損失	1,750	-	17,191	-	31	71	-	-	-	496
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>405,294</b>	<b>6,043,074</b>	<b>11,576,866</b>	<b>330,080</b>	<b>199,730</b>	<b>133,273</b>	<b>203,252</b>	<b>46,728</b>	<b>328,005</b>	<b>85,595</b>

(単位：百万円)

	文部科学省			厚生労働省					農林水産省	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構
人件費	35,959	82,522	9,264	2,366	2,324	1,199	428,080	21,736	8,019	7,306
賞与引当金繰入額	2,514	14,616	642	187	179	151	29,551	1,272	615	708
退職給付引当金繰入額	728	7,499	675	△ 10	203	101	82,180	1,534	930	296
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	591
共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	55	316,840	589	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	1,462	-	964	-	-	51,462	17,751	-	62
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	102,151	94,747	1,205,744	126,985	421,484	51,590	335,123	10,437,768	6,631	4,757
減価償却費	27,695	38,372	2,377	408	323	272	66,729	9,110	1,499	1,321
責任準備金繰入額	-	-	-	-	112,064	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	1	△ 307	△ 1,551	△ 131	-	222	902	△ 2,329	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	18	538	6,139	38,630	2,013	0	3,710	149	24,238	2,029
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	23,923	461	401	40	0	-	2,699	164	39	1,378
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	36,437	619	-	-	-	-	-	-	-	270
本年度業務費用合計	229,428	240,896	1,541,777	168,609	538,462	53,316	999,760	10,490,391	39,646	18,722

	経済産業省					国土交通省				
	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本貿易保険	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
人件費	15,189	1,476	4,374	7,077	1,325	2,515	6,794	21,757	9,045	880
賞与引当金繰入額	1,131	116	346	617	86	142	772	1,458	647	56
退職給付引当金繰入額	2,042	26	326	80	27	-	2,668	2,608	428	2
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	14,222	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	23,733	-	-	-	-
委託費等	-	999	-	10,301	768	13	4,768	-	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	940,600	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	9,756	2,796	168,141	842,179	1,141	101,425	26,026	737,295	238,213	75,980
減価償却費	2,257	508	3,381	2,912	18	203,123	74,036	89,798	1,961	957,898
責任準備金繰入額	-	47,928	-	221,746	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	23,780	△ 107	-	△ 3,372	-	-	-	1,388	8,602	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	△ 372	-	-
支払利息	11,796	-	66	7	71	43,507	6,313	125,990	321,494	322,141
為替換算差損益	-	972	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	8	-	△ 3,864	0	-	84	2,128	△ 14,035	△ 74	45,863
出資金等評価損	-	-	62,133	151	-	-	-	-	-	-
減損損失	0	-	-	202	-	308	-	131,192	-	-
本年度業務費用合計	65,964	68,941	234,906	1,081,904	944,040	374,854	123,509	1,097,082	580,320	1,402,824



(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結 対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会 計・特別会 計）	相殺消去等	連結合計
	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	新関西国際空 港株式会社					
人件費	12,486	10,810	10,729	1,600	2,198,471	5,168,209	4,443,306	△ 697	9,610,818
賞与引当金繰入額	1,260	781	761	36	143,326	328,019	307,255	-	635,275
退職給付引当金繰入額	2,216	2,045	1,968	-	139,800	329,235	239,235	△ 395	568,075
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	22,516,473	-	22,516,473
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	540,541	-	540,541
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,578,037	-	23,578,037
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	4,752,414	△ 281,786	4,470,627
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	9,794,394	△ 9,794,394	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,493,402	-	1,493,402
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	1,063,567	-	1,063,567
保険金等支払金	-	-	-	-	-	12,966,625	-	△ 5,880,493	7,086,131
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	14,813	33,114	-	47,928
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	65,016	△ 1,876	63,139
補助金等	-	-	-	-	439,769	780,988	31,385,964	△ 2,942,842	29,224,110
委託費等	-	-	-	-	463,537	564,211	2,640,476	△ 1,074,695	2,129,992
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	19,306,031	-	19,306,031
資金援助交付費	-	-	-	-	-	940,600	940,600	△ 940,600	940,600
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	2,908,184	△ 2,908,184	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	3,354,652	△ 75,868	3,278,783
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	34,239	△ 34	34,205
その他の経費	1,039,777	950,688	1,603,342	22,652	3,680,623	24,612,108	1,018,877	△ 2,727,609	22,903,376
減価償却費	2,677	2,105	2,110	20,495	806,351	2,584,997	5,360,426	△ 7,130	7,938,293
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	627,569	135,646	-	763,216
貸倒引当金繰入額	-	4	-	-	13,421	147,913	637,817	△ 27,984	757,746
その他の引当金繰入額	9,288	8,258	9,032	-	235	48,688	-	-	48,688
支払利息	10	31	58	8,465	27,576	1,865,659	7,619,541	△ 2,257,794	7,227,406
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 66	97	668	-	765
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	24,658	-	24,658
資産処分損益	△ 446	992	189	67	101,273	153,681	554,830	△ 74,443	634,069
出資金等評価損	△ 1,296	△ 262	△ 232	-	110	62,409	278,131	△ 232,953	107,588
減損損失	55	278	1	-	9,603	198,511	-	-	198,511
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,066,028</b>	<b>975,733</b>	<b>1,627,961</b>	<b>53,318</b>	<b>8,024,036</b>	<b>51,394,340</b>	<b>145,027,510</b>	<b>△ 29,229,785</b>	<b>167,192,066</b>

### 3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	621,430	948,704	304,837	△ 12,219	79,712	2,999,437	1,140,868	△ 17,537,711	872,194	10,146,229
本年度業務費用合計	△ 6,623	△ 124,937	△ 296,640	△ 15,612	△ 133,234	△ 3,821,029	△ 24,175	△ 31,320,550	△ 753,802	△ 962,911
財源	6,777	134,267	314,102	16,287	120,464	3,950,828	△ 383,287	31,943,778	756,477	1,032,680
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	3,062,853	-	-
その他の財源	-	1,814	55,518	8	1,524	1,170,202	1,166	12,512,456	101,269	215,021
配賦財源	6,777	132,452	258,584	16,279	118,940	2,780,625	△ 384,453	16,368,468	655,208	817,658
資産評価差額	26,820	52,441	15,245	19	1,527	186,306	-	△ 411,573	23,547	13,405
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 10	101	△ 2,272	△ 25	△ 13,508	32,270	13	△ 249,958	12,947	84,912
本年度末資産・負債差額	648,414	1,010,576	335,272	△ 11,548	54,962	3,347,813	733,418	△ 17,576,016	911,364	10,314,315

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 735,345,043	14,538,299	45,740,899	13,775,614	807,699	173,964,516	842,742	9,551,408	△ 6,811,546	△ 483,371,923
本年度業務費用合計	△ 10,488,162	△ 8,938,138	△ 86,935,060	△ 3,573,189	△ 3,698,199	△ 13,776,772	△ 1,125,089	△ 4,848,687	3,650,753	△ 167,192,066
財源	△ 6,825,486	9,173,452	97,443,266	3,460,086	3,010,242	14,069,638	1,137,276	5,282,959	△ 3,599,204	161,044,606
租税等財源	59,317,399	-	-	-	-	-	-	-	-	62,380,253
その他の財源	6,333,577	3,547,890	67,107,797	1,023,617	1,825,640	7,595,798	717,816	52,437	△ 3,599,204	98,664,353
配賦財源	△ 72,476,464	5,625,562	30,335,469	2,436,468	1,184,601	6,473,840	419,459	5,230,521	-	-
資産評価差額	△ 1,120,721	124,700	7,941	△ 88,617	89,655	△ 12,691	14,977	30,422	△ 338,951	△ 1,385,545
為替換算差額	△ 1,744,603	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,744,603
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 102,103	△ 1,333,672	-	-	-	-	-	-	△ 1,435,775
その他資産・負債差額の増減	△ 887,577	△ 44,726	17,662	244,019	△ 23,788	1,173,900	△ 34,857	13,247	1,753,209	2,075,581
本年度末資産・負債差額	△ 756,411,594	14,751,485	54,941,037	13,817,913	185,607	175,418,591	835,049	10,029,350	△ 5,345,739	△ 492,009,726

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
前年度末資産・負債差額	1,896,151	97,507	14,892,383	9,701,782	2,986,284	815,422	1,920,029	760,344	2,507,611	△ 39,224
本年度業務費用合計	△ 405,294	△ 6,043,074	△ 11,576,866	△ 330,080	△ 199,730	△ 133,273	△ 203,252	△ 46,728	△ 328,005	△ 85,595
財源	440,125	6,043,707	12,038,166	436,761	294,091	138,739	313,778	24,696	390,070	113,714
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	440,125	6,043,707	12,038,166	436,761	294,091	138,739	313,778	24,696	390,070	113,714
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	147,808	-	△ 416,948	866	5,503	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 6,391	△ 52,050	△ 250,493	43,283	23,970	14,853	54,000	68	△ 23,205	-
本年度末資産・負債差額	2,072,400	46,089	14,686,241	9,852,612	3,110,120	835,741	2,084,555	738,381	2,546,471	△ 11,105

(単位：百万円)

	文部科学省			厚生労働省				農林水産省		
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構
前年度末資産・負債差額	590,938	1,245,317	741,361	897,677	502,898	35,762,500	392,626	2,496,626	397,636	954,362
本年度業務費用合計	△ 229,428	△ 240,896	△ 1,541,777	△ 168,609	△ 538,462	△ 53,316	△ 999,760	△ 10,490,391	△ 39,646	△ 18,722
財源	177,460	240,035	1,703,707	203,199	593,559	10,082,318	985,982	11,144,451	39,646	34,803
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	177,460	240,035	1,703,707	203,199	593,559	10,082,318	985,982	11,144,451	39,646	34,803
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	△ 150	112,656	-	△ 1	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 102,103	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	△ 15	49	△ 199,528	-	△ 909,644	-	-	4,081	10,691
本年度末資産・負債差額	538,969	1,244,289	913,895	732,739	557,993	44,881,858	378,848	3,150,686	401,717	981,134

	経済産業省					国土交通省				
	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	株式会社日本貿易保険	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
前年度末資産・負債差額	1,212,417	-	670,701	1,382,494	318,305	6,554,204	3,223,129	1,275,580	2,093,197	12,506,336
本年度業務費用合計	△ 65,964	△ 68,941	△ 234,906	△ 1,081,904	△ 944,040	△ 374,854	△ 123,509	△ 1,097,082	△ 580,320	△ 1,402,824
財源	89,762	68,931	159,442	1,216,557	1,220,605	495,632	109,015	1,146,910	621,735	2,076,874
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	89,762	68,931	159,442	1,216,557	1,220,605	495,632	109,015	1,146,910	621,735	2,076,874
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	464	-	76	78	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	44,800	794,905	47,986	△ 1,855	△ 304,305	2,688	△ 5,640	△ 2,082	△ 51,714	24,471
本年度末資産・負債差額	1,281,479	794,895	643,299	1,515,371	290,565	6,677,671	3,202,995	1,323,325	2,082,897	13,204,857

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の 連結対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会計・ 特別会計）	相殺消去等	連結合計
	東日本高速道路 株式会社	中日本高速道路 株式会社	西日本高速道路 株式会社	新関西国際空港 株式会社					
前年度末資産・負債差額	219,266	227,293	193,872	843,916	14,322,864	124,563,822	△ 548,881,473	△ 59,054,272	△ 483,371,923
本年度業務費用合計	△ 1,066,028	△ 975,733	△ 1,627,961	△ 53,318	△ 8,024,036	△ 51,394,340	△ 145,027,510	29,229,785	△ 167,192,066
財源	1,086,887	995,661	1,651,000	62,868	7,976,385	64,417,287	126,968,302	△ 30,340,982	161,044,606
租税等財源	-	-	-	-	-	-	62,380,253	-	62,380,253
その他の財源	1,086,887	995,661	1,651,000	62,868	7,976,385	64,417,287	64,588,048	△ 30,340,982	98,664,353
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	△ 2,203	△ 151,848	982,656	△ 2,216,353	△ 1,385,545
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	△ 1,654,387	△ 90,215	△ 1,744,603
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 102,103	△ 1,333,672	-	△ 1,435,775
その他資産・負債差額の増減	△ 16,964	△ 16,116	△ 17,886	-	△ 748,687	△ 1,540,732	584,297	3,032,016	2,075,581
本年度末資産・負債差額	223,160	231,104	199,025	853,466	13,524,322	135,792,084	△ 568,361,788	△ 59,440,022	△ 492,009,726

#### 4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	3,062,853	-	-
配賦財源	6,777	132,452	258,584	16,279	118,940	2,780,625	△ 384,453	16,368,468	655,208	817,658
その他の収入	-	1,836	55,474	8	1,526	811,601	1,162	42,885,487	112,511	1,593,346
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	5,314,506	1,144,325	53,807,456	7,966	326,950
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	379	-	-	-
財源合計	6,777	134,289	314,058	16,287	120,466	8,907,112	761,033	116,124,265	775,686	2,737,954
人件費	-	△ 78,461	△ 256,298	△ 13,496	△ 21,234	△ 168,648	△ 2,188	△ 67,622	△ 500,557	△ 113,770
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	△ 271,092	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 2,773,863	△ 10,467	△ 48,462	△ 468	△ 4,432
委託費等	-	△ 124	△ 222	△ 7	△ 65,237	△ 116,144	△ 8,004	△ 178,517	△ 14,113	△ 368,441
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,306,031	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 39,236	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 3,780	-	-	△ 1,330	-	△ 9,001,162	-	△ 1,112,276
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 22,620	△ 21,992	△ 2,174	△ 28,497	△ 104,567	△ 4,015	△ 88,664	△ 108,478	△ 87,186
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 30,661,471	-	△ 502,181
その他の支出	△ 4,743	△ 17,308	△ 13,849	△ 494	△ 4,090	△ 262,372	△ 183	△ 1,749,234	△ 123,011	△ 343,241
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,743	△ 118,514	△ 296,144	△ 16,173	△ 119,059	△ 3,466,164	△ 24,860	△ 61,372,258	△ 746,629	△ 2,531,531
国における施設整備支出	△ 2,034	△ 2,361	△ 16,874	△ 114	△ 1,406	△ 8,735	-	△ 335	△ 17,390	△ 6,076
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 2,487	-	△ 237,767	△ 335	△ 7,090
施設整備支出合計	△ 2,034	△ 2,361	△ 16,874	△ 114	△ 1,406	△ 11,223	-	△ 238,103	△ 17,725	△ 13,167
業務支出合計	△ 6,777	△ 120,875	△ 313,018	△ 16,287	△ 120,466	△ 3,477,387	△ 24,860	△ 61,610,361	△ 764,355	△ 2,544,698
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	419,871	-	△ 1,277,804	-	-
業務収支	-	13,413	1,039	-	-	5,849,596	736,173	53,236,099	11,331	193,256
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	362,574	-	27,859,648	-	402,600
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 536,739	-	△ 29,803,835	-	△ 231,405
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	1,202,655	-	-	-	114,429
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 1,050,100	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 12,355	△ 1,014	-	-	△ 11,369	△ 202	△ 622	△ 2,400	△ 2,377
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△ 1,058	△ 25	-	-	△ 6,104	△ 11	△ 853	△ 1,059	△ 29,272
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	165	-	-	-	45,180
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	-	-	△ 329,814	-	△ 8,391
財務収支	-	△ 13,413	△ 1,039	-	-	△ 38,918	△ 213	△ 2,275,477	△ 3,460	290,761
本年度収支	-	-	-	-	-	5,810,677	735,959	50,960,621	7,871	484,017
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	△ 86,542	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	-	-	-	-	-	5,724,135	735,959	50,960,621	7,871	484,017
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 1	-	311	△ 0	△ 7,806
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	145,295	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	57,255	-	-	56	-	-	995,930	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	57,255	-	-	5,869,485	735,959	50,960,932	1,003,801	476,211



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	59,317,399	-	-	-	-	-	-	-	-	62,380,253
配賦財源	△ 72,476,464	5,625,562	30,335,469	2,436,468	1,184,601	6,473,840	419,459	5,230,521	-	-
その他の収入	2,890,554,600	5,246,030	58,320,506	1,100,214	5,068,710	7,606,032	804,275	58,137	△ 2,901,497,744	112,723,720
前年度剰余金等受入	31,565,200	1,909,020	6,028,554	714,125	1,221,820	3,511,113	259,809	213	△ 16,717,156	89,093,905
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	1,070,178	-	9,406	-	-	13,711,388
財源合計	2,908,960,736	12,780,613	96,255,430	4,250,808	8,545,312	17,600,393	1,483,545	5,288,872	△ 2,904,503,512	280,560,133
人件費	△ 744,419	△ 1,905,641	△ 1,445,376	△ 282,146	△ 188,190	△ 532,173	△ 38,465	△ 2,244,198	705	△ 8,602,185
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 271,092
基礎年金給付費	-	-	△ 22,408,941	-	-	-	-	-	-	△ 22,408,941
国民年金給付費	-	-	△ 554,147	-	-	-	-	-	-	△ 554,147
厚生年金給付費	-	-	△ 23,543,722	-	-	-	-	-	-	△ 23,543,722
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,752,414	-	-	-	-	-	281,786	△ 4,470,627
失業等給付費	-	-	△ 1,498,848	-	-	-	-	-	-	△ 1,498,848
その他の社会保障費	-	-	△ 1,064,056	-	-	-	-	-	-	△ 1,064,056
(再)保険費等	△ 5,861	-	-	△ 26,880	△ 25,443	△ 1,110	-	-	-	△ 59,295
公共施設整備費等	-	-	-	△ 32	-	△ 81,213	-	-	16	△ 81,229
補助金等	△ 65,345	△ 3,063,767	△ 17,523,318	△ 1,442,643	△ 562,106	△ 3,337,797	△ 359,050	△ 121,881	156,046	△ 29,157,557
委託費等	△ 30,430	△ 54,290	△ 494,636	△ 654,096	△ 122,672	△ 4,995	△ 79,817	△ 74,040	604,017	△ 1,661,774
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,306,031
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 893,900	-	-	-	-	△ 893,900
他会計への繰入	△ 400,000	-	△ 18	△ 0	-	△ 4,820	△ 122	-	444,199	-
貸付けによる支出	△ 20,282,493	△ 1,062,597	△ 391,570	-	△ 818,152	△ 4,353,448	-	-	21,080,511	△ 15,946,300
出資による支出	△ 126,090	-	△ 1,653	△ 68	△ 55,998	△ 555	-	-	56,786	△ 127,580
庁費等の支出	△ 192,651	△ 53,302	△ 280,545	△ 136,166	△ 102,303	△ 341,322	△ 437,771	△ 2,069,079	16,418	△ 4,064,921
有価証券の取得による支出	△ 2,863,955,640	△ 878,009	△ 656,113	△ 93,167	△ 2,831,243	△ 1,050,934	△ 131,241	-	2,865,484,304	△ 35,275,700
その他の支出	△ 1,148,270	△ 3,328,331	△ 12,246,083	△ 535,520	△ 1,023,567	△ 1,420,616	△ 140,531	△ 29,197	1,012,688	△ 21,377,961
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△ 42,246	-	△ 40,000	-	-	-	△ 11,999,999	△ 12,082,246
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,886,951,204	△ 10,345,941	△ 86,903,693	△ 3,170,722	△ 6,663,579	△ 11,128,988	△ 1,186,999	△ 4,538,395	2,877,137,479	△ 202,448,123
国における施設整備支出	△ 35,617	△ 2,032	△ 10,299	△ 272,667	△ 8,201	△ 3,235,220	△ 36,538	△ 750,148	124	△ 4,405,931
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 70,850	△ 476,961	△ 139,925	△ 11,511	△ 34,490	△ 270,465	△ 4,423	△ 86	162	△ 1,256,232
施設整備支出合計	△ 106,467	△ 478,993	△ 150,225	△ 284,179	△ 42,691	△ 3,505,685	△ 40,962	△ 750,234	287	△ 5,662,164
業務支出合計	△ 2,887,057,671	△ 10,824,934	△ 87,053,919	△ 3,454,901	△ 6,706,270	△ 14,634,673	△ 1,227,962	△ 5,288,630	2,877,137,767	△ 208,110,287
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	△ 74,700	-	-	-	△ 74,700
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	1,805,873	-	-	△ 12,559	193,949	2,294,933	-	-	△ 46,963	3,377,300
業務収支	23,708,937	1,955,679	9,201,511	783,348	2,032,991	5,185,952	255,582	242	△ 27,412,708	75,752,446
公債の発行による収入	152,056,191	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,072,855	147,983,335
公債の償還による支出	△ 136,513,521	-	-	-	-	-	-	-	16,078,136	△ 120,435,385
政府短期証券の発行による収入	253,192,149	-	-	100,000	1,185,700	-	-	-	△ 253,241,093	1,236,755
政府短期証券の償還による支出	△ 262,126,090	-	-	△ 91,000	△ 1,196,000	-	-	-	262,126,090	△ 1,287,000
借入による収入	-	5,690,724	2,301,575	429,352	7,783,416	2,820,629	-	-	△ 14,190,281	33,460,239
借入金の返済による支出	△ 29,895,149	△ 5,461,803	△ 2,251,078	△ 486,568	△ 7,546,393	△ 3,754,746	-	-	44,066,211	△ 35,901,508
債券の発行による収入	-	124,823	94,706	-	500,832	5,921,103	-	-	△ 661,614	7,296,934
債券の償還による支出	-	△ 183,000	△ 135,500	△ 5,300	△ 300,000	△ 6,046,058	-	-	726,567	△ 6,993,391
預託金の受入による収入	33,428,602	-	-	-	-	-	-	-	△ 33,428,602	-
預託金の払戻による支出	△ 34,745,277	-	-	-	-	-	-	-	34,745,277	-
国庫余裕金の受入による収入	83,800,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 83,800,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 74,300,000	-	-	-	-	-	-	-	74,300,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 17,306	△ 63,946	-	△ 2,504	△ 1,305	△ 15,705	△ 588	△ 40	-	△ 131,740
預託金利息	△ 195,529	-	-	-	-	-	-	-	134,033	△ 61,496
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 8,886,609	△ 40,872	△ 46,410	△ 7,168	△ 2,277	△ 885,906	△ 32	△ 6	1,957,647	△ 7,950,022
公債事務取扱に係る支出	△ 34,242	-	-	△ 0	△ 7	-	-	-	8	△ 34,242
民間出資等による収入	-	1,617	-	-	56,620	12,614	6	-	△ 45,180	71,024
資金からの受入	1,099,000	-	-	-	-	-	-	-	17,282,564	18,381,564
資金への繰入	△ 1,094,707	-	-	-	-	-	-	-	△ 18,615,400	△ 19,710,108
その他財務収支	32,125,767	△ 2,511	△ 22,295	5,383	△ 2,383	△ 10,614	-	-	△ 32,070,707	△ 315,567
財務収支	7,893,275	65,031	△ 59,001	△ 57,806	478,201	△ 1,958,684	△ 614	△ 47	11,290,800	15,609,393
本年度収支	31,602,213	2,020,710	9,142,509	725,541	2,511,192	3,227,268	254,968	194	△ 16,121,907	91,361,839
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 2,653,500	△ 14,172	-	△ 1,813	-	-	△ 1,129,383	△ 3,885,412
収支に関する換算差額	△ 427,953	-	-	-	-	-	-	-	427,953	-
翌年度繰入繰入等	31,174,259	2,020,710	6,489,009	711,368	2,511,192	3,225,454	254,968	194	△ 16,823,337	87,476,427
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	49,440,701	-	-	-	-	-	-	-	-	49,440,701
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 780,880	△ 780,880
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	△ 279,805	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 279,805
収支に関する換算差額	-	△ 31	-	-	△ 1,546	12	-	-	△ 427,953	△ 437,016
資金本年度末残高	1,647,602	-	25,861,148	184,350	60,936	195,053	-	6,292	△ 5,033,866	23,066,812
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,071	633	4	51	-	2,527	-	1,409	-	1,060,940
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 38,200,000	△ 38,200,000
本年度末現金・預金残高	81,985,829	2,021,312	32,350,162	895,769	2,570,582	3,423,048	254,968	7,896	△ 61,266,038	121,347,179